

研修部担当者会同議題一覧表

番号	議題（提案者）	提案理由
1	研修部における今年度の事業計画をご報告下さい（座長）	各会の事業計画を確認し、業務を執行する上でその要点等を聞くことにより、今後の事業に役立てたいため。
2	全体研修を集合研修からオンラインでのweb配信に切り替えましたが、同様にweb配信に切り替えた会は視聴管理をどのようにされていますか。（福岡会）	これまではfax送信してもらうことで受講済とみなしていたが、他の方法も検討する必要があると考えて。
3	年次研修1年目はどのような形でされましたか。やった結果どうでしたか（福岡会）	今後の参考にさせていただきたいと思って。
4	最近検討されている研修のテーマについて。（福岡会）	毎回研修会のテーマ選びおよび講師の人選で苦勞するので何か計画があるところがあれば参考にさせていただきたいと考えて。
5	新人研修の開催方法について、研修会のカリキュラムや開催方法はどのようにしておられるか。（佐賀会）	連合会が主催する新人研修とは別に各単位会でも新人研修を行っておられると思いますが、佐賀会でも数年ぶりに開催するよう企画している。各単位会でどのような内容の研修を行っておられるか、また、マニュアル等作成しておられるかお伺いしたい。また、コロナの対応はどのように考えておられるかお聞きしたい。
6	年次研修が開始してからおよそ1年近く経過しましたが、改めて各単位会での開催方法や問題点についてお聞きしたい。（佐賀会）	当会では開催を予定していた期日にコロナ感染者数が急激に増加したことから、第1回の開催を延期した。今後集合形式にて研修を予定していますが、各単位会において実施したうえでのトラブルや問題等がなかったかお聞きしたい。
7	ネットワーク型RTK法による単点観測に基づき行う登記多角点測量マニュアルについて（佐賀会）	業務部の所管案件とは思いますが、取り扱いについて会員と法務局とで意見が合致していない部分もあり研修会の必要性も考えている。

8	年次研修のグループ討論における班編成から実際の討論までの運営について（長崎会）	グループ討論において問題点があれば教えていただきたい。
9	WEB 配信形式の研修会について（長崎会）	会員からは WEB 配信による各事務所での受講を続けてほしいとの意見があるが、他方で会員同士の横のつながりや情報交換の機会等が失われるとの意見もある。他会では WEB と集合どちらの方式を採用していくのか方向性を伺いたい。
10	研修会に参加しない会員への対応について（大分会）	令和2年度からWEB配信を行っており、遠方の会員が出席しやすくなったことで全体的な出席率は上がったと思われませんが、やはり特定の会員は欠席が続いています。
11	WEB参加の会員に対する出欠確認の方法について（大分会）	カメラがオンになっていない会員や、途中で画面上から退席して戻ってこない会員等が見受けられます。そのような会員に対し電話で直接確認するわけにもいかず、出席を自己申告に任せている状況です。
12	WEB配信で工夫している点について（大分会）	最近では音響の具合が悪く改善要望が多いこともあり、それも含めて、より良いWEB配信を行うために工夫している事がありましたら教えてください。
13	土地家屋調査士特別研修について（大分会）	今年度、大分会からの受講者は2名であり、基礎研修は福岡の会場、グループ研修は大分会、熊本会、鹿児島会の参加者計7人でWEBにて18時から23時までを3日間かけて行ったそうです。再び基礎研修、グループ研修が単位会で行えるくらいに受講者を増やすための働きかけを何か行っている会はあるでしょうか。
14	各県会の補助者研修について 補助者研修の開催方法、内容についてお尋ね致します。（熊本会）	今年度、補助者研修を開催する計画があり、開催方法や内容について検討するうえで、各会の状況をお伺いして参考にさせて頂きたいと思います。
15	開業したての新人土地家屋調査士にむけて各会で取り組んでいる事業があればおしえてください。（熊本会）	最近補助者経験がない試験合格者も多いため、新人研修だけでは経験が不足していると考えています。それで新人研修以外で新人向けの事業をされている会があれば参考にさせて頂きたいと思います。
16	動画配信の研修について（熊本会）	各会がどのような機材、ソフト等を使用して配信しているのか、またそれによる費用はどのくらいかかるのか参考にしたいため

17	筆界特定の調査員育成のための研修を行なっている会があればおしえてください。(熊本会)	調査員が不足しているため、調査員の育成が急務と考えています。そこで各会の取り組みをおしえてください。
18	九州ブロック合同での研修会について(熊本会)	現在は、全国合同での研修会、単位会での研修会となっていますが、以前のように九州ブロックでの研修会をする事によって、ブロック管内での交流が出来ることは、今後の人材の育成、ブロック管内の交流をより深める
19	会員のCPDポイント確保について(熊本会)	CPD目標獲得ポイントは5年間で80ポイント(年間16ポイント)を目指すものであり、コロナウイルス流行以前には終日の研修会を行い、一日で7ポイントの獲得ができる研修会等で、会として年間16ポイント以上が確保できるようにしていたが、コロナ禍の為集合研修会が開催出来ない状況である。YOUTUBEでの研修動画は、動画時間が短いものが会員の視聴もしやすい事から1時間ほどの研修動画を作成しているが、年間で16時間もの動画を作成する事は費用・労力的にも困難である。他県会ではCPDポイント付与はどの様にされている状況を知りたい。 また、動画であれば相互の乗り入れが可能なのではないだろうか、各県の動画でCPDポイント付与が出来ることのできるのではないだろうか。
20	年次研修の進捗状況について(宮崎会)	コロナ禍の中、他県の年次研修の進捗状況はどの様なものなのか知りたい。
21	会員の高齢化に伴う研修のあり方について(宮崎会)	コロナ禍での集合研修の実施では、高齢会員のコロナ感染での重症化等のリスクがあるなど問題点があると思われるが、CPD制度を考えれば出席するしかない状況であり、WEB研修以外で何か工夫していれば教えていただきたい。
22	年次研修1期2年目に入って各会の受講状況はいかがでしょう。また補講は行われたでしょうか。(鹿児島会)	鹿児島会では約50%と低調でした。多くの参加を促す方法として何か特別にされたことがあれば伺いたいです。当会では補講はまだ実施していません。
23	WEB配信形式によるCPDの個別付与の手法についてお教えてください。(鹿児島会)	公平性を担保できる受講状況の把握手法があればお教えてください。

24	研修会に全く参加しない会員への対応をお教えてください。(鹿児島会)	鹿児島会では該当会員に対して、今まで積極的に指導等はありません。今後何か取り組みが必要と思っておりますが各界の取り組んでいることがあればお教えてください。
25	年次研修についてどのように開催していますか(沖縄会)	集合形式で行っているか、オンライン形式で行っているか、各県の対応について教えてください。
26	オンライン研修の開催にあたり、音響設備をどのようにセッティングしていますか(沖縄会)	オンライン形式で行う際、配信される側の音がどのように受け取られているかを気にしながら行っていますが、音響設備等のセッティングは自前でやっていますか？もしくは設備の整った会議室等利用していますか？それとも業者委託でしょうか？どのような対応しているか教えてください。
27	筆界確認情報の実施要領、取り扱いに関する指針の研修会はどのように行いましたか(沖縄会)	各県がどのような対応で研修会を行ったかお聞きしたいです。

《報告事項》

1	研修部における今年度の事業計画をご報告下さい
まとめ	各会の事業計画を確認し、業務を執行する上で力を入れている部分やその要点等の報告を受けた。
提案理由	各会の事業計画を確認し、業務を執行する上でその要点等を聞くことにより、今後の事業に役立てたいため。
福岡会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全体研修会（2回） 2. 専門研修会（3回） 3. 新入会員集合研修会 4. 年次研修 5. 補助者研修会 6. 新人実務体験研修
佐賀会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全体研修会（集合形式）の企画及び実施 コロナの影響に伴う今後の研修会のあり方の検討 7/13 第1回全体研修会（集合形式にて開催済み） 2. 連合会及び他団体主催の研修会の案内配信 3. 九州ブロック協議会の研修会への出席を促す 4. 研修動画の撮影及び保存 5. 年次研修の企画開催 6. 新人研修会を企画開催
長崎会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修会の実施 2. 日調連、他県会、他団体主催の研修会の案内と参加支援 3. CPD制度への対応 4. web研修への対応 5. その他 支部研修会への対応
大分会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全体研修会の企画・開催 2. 連合会年次研修会の開催 3. 支部研修会の開催 4. 課題別研修会等の企画・開催
熊本会	<ol style="list-style-type: none"> 1、CPD 研修会 2、年次研修 3、九州測量専門学校での講義 4、被災認定講習会への参加 5、オンライン申請促進 6、新人研修会 7、補助者研修会 8、新人実務体験研修制度 <p>内部講師育成</p>

宮崎会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修会の実施 2. 業務取扱要領の解説と運用 3. 民法・不動産登記法の改正 4. 年次研修会実施に向けての対応 5. 銀行担当者向け研修会の対応
鹿児島会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会員研修会、公開講演会の実施及び支部研修会等の支援 2. 産官学連携による研修会や出前講座等の実施及び支援 3. 特別研修の受講推進 4. 年次研修及び新人研修の受講義務の周知及び徹底 5. インターネットを利用した研修活動に係る環境整備の推進 6. 土地家屋調査士専門技能持続学習（CPD）制度の運用
沖縄会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 研修会の立案計画実施 2. 『土地建物実地調査要領』 『表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針』の周知 3. 法改正について（民法・不動産登記法） 4. 年次研修会の実施 5. 単点観測について 6. 新人研修会の実施

《協議事項》

2	全体研修を集合研修からオンラインでの web 配信に切り替えましたが、同様に web 配信に切り替えた会は視聴管理をどのようにされていますか。（福岡会）
まとめ	WEB研修を導入している会ではカメラをオンの状態で確認したり、アンケート提出によって視聴管理している等の工夫がみられた。
提案理由	これまでは fax 送信してもらうことで受講済とみなしていたが、他の方法も検討する必要があると考えて。
福岡会	今後は E-ラーニング導入も検討する必要があると考え協議していきたいと思っています。
佐賀会	当会では現段階で web 配信形式での研修会開催は計画しておらず、今後も出来る限り集合形式で執り行う予定です。
長崎会	講義開始時及び講義中も 2～3 回程度、接続状況を事務局職員または研修部にて確認。また一部会場直接参加の会員については、入退場時のバーコード読み取りにより管理。
大分会	参加する際に主催者側の承認が必要となるため、その際のチェックと、WEB参加者が取り付けているカメラから映像にて視聴管理行い、後日アンケート用紙の返送により出欠確認をしているのが現状です。
熊本会	現在 youtube により配信し、アンケートを送ることによりポイントを付与していますが、より良い視聴管理があれば参考にしたいと思います。

宮崎会	YouTube 配信で試験的に1回行ったが出欠の把握ができず CPD ポイントについては付与していない状況であります。会員数的に今後も集合研修で行う予定です。
鹿児島会	ウェビナー配信研修の際、本番の数日前に事前配信テストを行い視聴できているか確認をしました。できない会員には技術的なサポートをしました。 本番配信中に、不定期に数回アンケートを行うこと、その回答をもって CPD を付与することを予告しました。
沖縄会	視聴する際は顔出しを原則として、顔を見ながら主催者側で出席をとるようにしている。

《協議事項》

3	年次研修1年目はどのような形でされましたか。やった結果はどうでしたか（福岡会）
まとめ	開催方法については各会異なるが、会員数が多い会では支部単位での実施したり集合研修形式やWEB配信形式で行ったと報告を受けた。コロナの影響で予定延期を余儀なくされた会もある。
提案理由	今後の参考にさせていただきたいと思って。
福岡会	福岡会では個別のWEB視聴、レポート提出、または支部での集合研修後のディスカッション方式の2本立てで行きました。
佐賀会	開催を予定していた期日にコロナがピークを迎えていたことで会場自体の制限や外出制限もあり、開催期日を延期しました。本年度11月に第1回を開催予定としています。
長崎会	原則WEB配信による受講。一部受信環境の整わない会員は来場にて受講。グループ討論は集合せず課題の提出に替えた。受講会員が課題提出後、部内にて作成した解答案（日調連の意見を踏まえたもの）を送付。
大分会	大分会では4グループに分けて4年で全会員の研修を終える計画で、昨年度は1グループ目（43人）を対象に実施しました。当初は集合形式を予定していましたが、コロナの影響で急遽WEB開催に変更致しました。DVDの視聴はWEBにて動画配信を行い、グループ討論についてはWEB上での討論参加か後日のレポート提出を選択してもらい、特に問題なく1年目を終了しました。
熊本会	熊本会では1会場で集合研修を行いました。参加者51人
宮崎会	昨年度に支部ごとに7名前後1班として集合研修で開催。密にならないような広めの会場と、年齢が偏らないように工夫し、活発な討論会に発展し、参加者のモチベーションや一体感が上がったと感じた。
鹿児島会	昨年度より県内各支部を巡回して実施しました。本年度は各支部総会と同日に実施しました。
沖縄会	まだ行えておりません。

《協議事項》

4	最近検討されている研修のテーマについて。（福岡会）
---	---------------------------

まとめ	インボイス制度、業務、法務関係が多い。eラーニングを活用したり、また他会における研修内容を参考に検討していく。
提案理由	毎回研修会のテーマ選びおよび講師の人選で苦勞するので何か計画があるところがあれば参考にさせていただきたいと考えて。
福岡会	専門研修等でテーマを継続化できるのであれば検討を考えています。
佐賀会	インボイス制度について会員への周知を目的として国税局に講師派遣を依頼した。 表題部所有者不明土地の解消作業について佐賀地方法務局に講師派遣を依頼した。 今後は実地調査要領、業務取扱要領について連合会に講師派遣を依頼したい。
長崎会	第一回全体研修会 インボイス制度（福岡国税局）、個人情報の取り扱いについて（長崎会業務部担当）筆界確認情報の取り扱いについて（長崎地方法務局） その他 境界鑑定委員会による研修、測量機器メーカーによる新技術等の紹介を検討中
大分会	大分会ではWEB参加した会員に対して、出欠確認のためにアンケートの提出をお願いしているのですが、アンケートの中で今後取り上げてほしい研修内容の記載を御願ひしています。そこに要望のあった「相続土地国庫帰属法について」「航空法の改正に伴うドローン使用の制限や使用方法について」を行いたいと考えています。
熊本会	年配の調査士の方に、地籍調査や地積測量図の遍歴等の研修を計画しています。
宮崎会	インボイス制度の施行に向けた周知（税理士）、土地建物実地調査要領について（宮崎地方法務局）土地家屋調査士の新たな可能性と課題（京都産業大学教授 草鹿晋一様）を開催予定です。
鹿児島会	所有者不明土地問題、狭あい道路問題、インボイス制度の周知、土地建物実地調査要領改訂について等です。講師には豊田国交副大臣、法務省・国交省等の専門官、連合会鈴木副会長、法務局筆界特定登記官、税理士等
沖縄会	1. 業務報酬について 2. インボイス制度について 3. 法改正について（eラーニングを活用） 単点観測について

《協議事項》

5	新人研修の開催方法について、研修会のカリキュラムや開催方法はどのようにしておられるか。（佐賀会）
まとめ	毎年開催、数年に一度、支部単位等、定期的に新人研修が実施されている。新入会委員研修規則を定め、専門研修会や筆界特定インターンシップも新入会員研修のカリキュラムにしている会もあった。
提案理由	連合会が主催する新人研修とは別に各単位会でも新人研修を行っておられると思いますが、佐賀会でも数年ぶりに開催するよう企画している。各単位会でどのような内容の研修を行っておられるか、また、マニュアル等作成しておられるかお伺ひしたい。また、コロナの対応はどのように考えておられるかお聞きしたい。

福岡会	昨年度から研修規程を改めて新入会委員研修規則を定めました。これまでの集合研修を新入会員集合研修会として専門研修会や筆界特定インターンシップも新入会員研修のカリキュラムにしています。とりあえず3年間のカリキュラムを作成しています。
佐賀会	佐賀会では近年入会者数が極端に少なかったことから、ここ数年開催の実績がない。現在企画している内容としては、実務・懲戒事例・報酬額算定等を主体とし、新人と役員等の交流を図れるよう開催したい
長崎会	4年に一度の開催を継続しており、本年が開催の年にあたる。研修は役員が行うものと、外部講師として法務局及び他県会会員が行うものの両方を計画。定形のマニュアルはなく、各講師へ講義内容に沿ったものの準備をお願いしている。
大分会	大分会では横の繋がりを築くために集合研修を前提として、昨年度1月末に数年ぶりの開催を計画して講師及び対象会員に案内まで出しましたが、新型コロナウイルス第6波に襲われ延期となりました。今年度は11月に集合形式で、概ね入会7年程度の会員を対象に実施を予定しており、会則、倫理、経理、報酬額、トラブル事例、制度等の沿革、種々の実務等を内容としています。また、マニュアル等は作成しておりません。
熊本会	倫理・報酬額・オンライン申請・GNSSを使用した測量実務等を内容として開催しています。
宮崎会	特別に新人研修という形はこれまでもとっておらず各支部で対応している。数年に1回は、倫理、懲戒事例、実務の研修を全体研修として取り入れている。
鹿児島会	登録5年以内の新人及び資格取得5年以内の未登録者を対象に2年に一度実施しています。今年度は会員10名（内宮崎会1名）有資格者2名、計12名受講しました。 研修会内容は ①国土調査地域の測量方法 ②ドローンの活用方法 ③戦災復興地域の筆界復元 ④調査士の現状・事務所経営・建物について ⑤調査士制度の行方 です。VVF
沖縄会	2年に1回開催していたが、去年は終えなかった。今年は1, 2月に計画している。内容としては、各種保険制度、ADR、調査士会のホームページの活用、オンライン申請について、リーガルガーデンの活用、倫理、懲戒事例、土地建物調査測量全般についての内容で計画している。半日で終わるようにスケジュールを組み、懇親会を行い、親交を図るようにしている。

《協議事項》

6	年次研修が開始してからおよそ1年近く経過しましたが、改めて各単位会での開催方法や問題点についてお聞きしたい。（佐賀会）
まとめ	開催方法については各会異なるが、会員数が多い会では支部単位での実施したり集合研修形式やWEB配信形式で行ったと報告を受けた。コロナの影響で予定延期を余儀なくされた会もある。
提案理由	当会では開催を予定していた期日にコロナ感染者数が急激に増加したことから、第1回の開催を延期した。今後集合形式にて研修を予定していますが、各単位会において実施したうえでのトラブルや問題等がなかったかお聞きしたい。
福岡会	福岡会では個別のWEB視聴、レポート提出、または支部での集合研修後のディスカッション方式の2本立てで行きました。

佐賀会	当会ではWEB研修を行う予定がない事から、1会場にてDVD視聴を行い、同室内で班を分割し討論まで行う予定でいる。対象者の人数が少ないため問題はないと考えている。研修会や総会の度に年次研修会が実施されることは案内しているが、研修受講該当者には再度事前に開催期日の周知及び必須研修である旨の通知を出す予定です。
長崎会	通常の全体研修もWEB配信を行っているため、開催方法にあたりコロナの影響は最小限に抑えることができていると思う。ただしWEB配信の場合、会員同士が直接議論しコミュニケーションすることができないこと、また特に先輩会員と新人会員が直接意見交換をする場とすることができないことが課題であり、今後支部または少人数グループでのWEB受講も検討の余地がある。
大分会	大分会では、当初2月に集合形式で開催を予定していましたが、新型コロナウイルス第6波に襲われ、急遽WEB開催に変更致しました。DVDの視聴はWEBにて動画配信を行い、グループ討論についてはWEB上での討論参加か後日のレポート提出を選択してもらい、特にトラブルはなく1年目を終了しました。今後も集合形式での開催を前提として、状況によりWEB開催に変更する予定です。
熊本会	昨年も問題なかったのが熊本会では昨年同様集合研修で行う予定です。障壁を設たり、間隔をあけるなどのコロナ対策は行う予定です。
宮崎会	昨年度に支部ごとに開催し、広めの会場で密にならないよう配慮し7名前後1班として、年齢が偏らないように工夫した。活発な討論会にはなったが、なかには他人の発言中に割って入ったり我を通す会員も見受けられた。
鹿児島会	支部単位で開催しました。受講率は約50%。 (問題点)①グループ討論で隣のグループと距離が近いと、そちらの討論が耳に入り、意見が引きずられるとの意見がありました。②義務研修であることを機会がある度アナウンスしましたが受講率が低調でした。良い周知方法があればお伺いしたいです。③補講についてどのように実施するかお伺いしたいです。④まだ先のことですが、1期終了時の未受講者への指導、注意、又は何らかのペナルティをお考えかお聞かせください。
沖縄会	集合研修で予定しており、各支部単位で開催を行えるようにしている。各支部長に会場の予約、会員への声掛けをお願いし、運営は本会理事で行えるように役割分担を行いました。

《協議事項》

7	ネットワーク型RTK法による単点観測に基づき行う登記多角点測量マニュアルについて(佐賀会)
まとめ	日調連からのマニュアルに従ってもらう旨の周知や、今後の全体研修に盛り込む予定などの報告を受けた。
提案理由	業務部の所管案件とは思いますが、取り扱いについて会員と法務局とで意見が合致していない部分もあり研修会の必要性も考えている。
福岡会	業務部案件なのでわかりません。

佐賀会	現在は日調連から送信されたマニュアルに従ってもらう旨の周知しか行っていないが、ネットワーク型RTK法による単点観測に基づく測量を行っている会員も少なくはないため問い合わせがあった場合の対応を検討している。
長崎会	業務部との合同部会の際も話題にあがっており、現時点では具体的な取扱いについて不明確な点も多い。統一された手法、指針の必要性を感じており、既に取り組みをなされている他県会からの情報収集も行いたいとも考えている。法務局からはマニュアルに従うよう会員に周知することを求められている。
大分会	大分会では第3回全体研修会（来年2月）にて行うかどうか、業務部と検討予定です。
熊本会	研修会を開催予定ですが、現在法務局と協議中
宮崎会	業務部案件ですが、日調連から送信されたマニュアル通り法務局からはマニュアルに従うよう求められている旨を全体研修で伝えた。
鹿児島会	法務局実施要領改訂に伴い法務局から講師を派遣していただき研修会を実施しました。その内容からすると単点観測については各支局で臨機応変に対応するようになる見込みです。県会としては主に業務部が対応しています。
沖縄会	現在は会員への周知しか行えておりませんが、12月に研修会を予定しています。

《協議事項》

8	年次研修のグループ討論における班編成から実際の討論までの運営について（長崎会）
まとめ	班編成に関してはなるべく少人数での集合形式を基本に考えている会が多いと感じました。討論になると時間配分の問題もあると考えます。
提案理由	グループ討論において問題点があれば教えていただきたい。
福岡会	グループ討論は支部研修方式で行うので班編成は各支部に任せている。問題は一人の人が話しすぎることがある
佐賀会	当会は会員数が少なく、1回の受講者数も20名前後であるため、コロナの影響も少ないと考えグループ討論を行う予定です。
長崎会	長崎会ではコロナの状況を見て、集合形式の討論を行わず、課題の提出に代えたので他県会の状況を伺いたい
大分会	大分会では昨年度WEB開催としたため、グループ討論は事前にWEB上での討論参加か後日のレポート提出かを選択してもらいました。WEB上での討論は、集合形式で予定したグループ人数より少数にして、一方的にコーディネーターを指名させて頂き、研修部員がWEB上を巡回するような形式で行いました。最初はグループに移動できないなどのトラブルはありましたが、無事終了いたしました。
熊本会	熊本会は集合研修方式で行う予定です。
宮崎会	昨年度に支部ごとに7名前後1班として、年齢が偏らないように、登録番号の並びを工夫しました。書記を指名し、課題を選択してもらい討論をする。1つ終わって新たに書記を指名し課題に取り組むという流れで行いました。

鹿児島会	登録番号上位から 1, 2, 3, 4, …班としました。討論の班配置は密にならず、かつ隣班となるべく離れる、または別室等を準備しました。
沖縄会	グループリーダーの台本を作成し、参加者全員が意見や感想を述べてもらえるように誰でもできるような流れを作りました。

《協議事項》

9	WEB 配信形式の研修会について（長崎会）
まとめ	ほとんどの会がWEB配信による研修会を取り入れているが、横のつながりや情報交換の機会も大切にしたいとの声もある。それぞれの地域にあった形式を採用する方針であった。
提案理由	会員からはWEB配信による各事務所での受講を続けてほしいとの意見があるが、他方で会員同士の横のつながりや情報交換の機会等が失われるとの意見もある。他会ではWEBと集合どちらの方式を採用していくのか方向性を伺いたい。
福岡会	全体研修会はWEB配信形式に切り替えていく方向です。
佐賀会	Web配信研修も取り入れたいとは考えているが、予算等の都合もあり移行は厳しい状況にある。当会では今後も集合研修として実施する予定です。
長崎会	長崎会の意見をこれから集約し、来年度に向けて対応していきたい。
大分会	大分会ではコロナ禍での一時的な対応策として出発しましたが、今後も引き続きWEB配信を行ってほしいという要望もあり、検討が必要と考えています。
熊本会	コロナが収まり次第集合研修中心にする予定ですが、WEB研修も評判がいいので簡易版のWEB研修も並行して行う予定です。
宮崎会	YouTube配信で試験的に1回行ったが、移動時間や経費節減で時間が有効に使えるという声や、反面、皆が顔を合わせて友好を図ることも大切だとの声や様々であります。コロナが落ち着いてきていることもあり集合研修で行う予定です。
鹿児島会	状況が許せば集合型を基本としたいです。質疑応答の機会を設けたいため。あとはハイブリッド型、配信のみ等、研修内容、コロナ状況等考慮し対応していく予定です。
沖縄会	離島から出席する会員も多いので、WEB、集合のハイブリッドで行えるように考えています。

《協議事項》

10	研修会に参加しない会員への対応について（大分会）
まとめ	全体研修会に参加しない会員には、通知文書やメールを出している会が多かった。今後は本会からの通知文書だけでなく、各支部長による事務所訪問等を行うなど一歩踏み込んだ対応も検討する必要性も感じる。
提案理由	令和2年度からWEB配信を行っており、遠方の会員が出席しやすくなったことで全体的な出席率は上がったと思われますが、やはり特定の会員は欠席が続いています。
福岡会	当会でも検討課題となっております。

佐賀会	研修会は集合形式で実施していますが、コロナの影響により出席率は大きく変動しました。現段階では出席の有無の判断は会員自身に委ねている状況ですが、今後も集合形式で行う予定ですので、研修案内文等に記載し出席率が落ちないように工夫したい。
長崎会	現在CPDポイントの通知は年1回（R1年度5月の総会資料送付時）行ったものの、その事が出席率増加に結びついている印象は薄い。注意の文書を出すこともある
大分会	今年度は本会主導の支部研修として、WEBの参加方法の説明を全支部に出張して行うことで、全体研修会に手軽に参加できる事と、研修を受け資質の向上に努めなければならない事を促していく予定です。
熊本会	過去一年間研修会に一度も出席しなかった会員には会長名で参加を促すメールを出しています。
宮崎会	宮崎会では特に注意文書等は出しておらず未対応ですが、研修会に参加するための注意勧告が必要であると考えています。
鹿児島会	近年では不参加会員への対応はしていませんが、長年全く不参加の特定の会員が少なくないため対策の必要性は感じています。他会の取組を参考にしたいです。
沖縄会	研修を受けないと会則違反であることを文書で伝えています。

《協議事項》

11	WEB参加の会員に対する出欠確認の方法について（大分会）
まとめ	WEB研修を導入している会ではカメラをオンの状態で確認したり、アンケート提出によって視聴管理している等の工夫がみられた。
提案理由	カメラがオンになっていない会員や、途中で画面上から退席して戻ってこない会員等が見受けられます。そのような会員に対し電話で直接確認するわけにもいかず、出席を自己申告に任せている状況です。
福岡会	現在は視聴報告書をFAX送信してもらっていますが、Eラーニングの導入も検討しています。
佐賀会	当会では現段階でweb配信形式での研修会開催は計画しておらず、今後も出来る限り集合形式で執り行う予定です。
長崎会	現在研修参加会員の半数以上はカメラはオンになっていない。カメラ設備の有無という問題もあるため、現状接続状況のみにて出席を判断している。
大分会	研修会開催中にPCの画面上でWEB受講者の受講状況を確認し、後日WEB参加を希望した全会員に出席表及びアンケート用紙を配り、回収できた会員を出席としています。
熊本会	現在はアンケートの返信により参加したことにはしていますが、今後より良い方法があれば採用したい。
宮崎会	昨年から今年にかけて、1回だけオンライン研修を行ったが出欠の把握ができていない。他県会のようなアンケート方式を取り入れるような工夫をしていきたい。
鹿児島会	ウェビナーの投票機能を利用した不定期（3回ぐらい）のアンケート回答をもって受講時間の特定をしていますが、後日の集計作業が大変です。受講者からも、投票のタイミングを逃

	した、電話対応中等、苦情もありました。グーグルフォームでの後日アンケート回答方式も考えています。
沖縄会	顔出しを条件に出席を確認するようにしています。最初と最後で事務局が顔を見ながら出欠をとっています。まだ試してはいませんが、最後にWEB上でアンケートを配布し回答した会員を出席扱いにしてよいのではないかと考えています。

《協議事項》

1 2	WEB配信で工夫している点について（大分会）
まとめ	ほとんどの会がWEB配信による研修会を経験しているが、本格的なスイッチング機材を使って、より分かりやすくより伝わる工夫をしている会もあった。
提案理由	最近音響の具合が悪く改善要望が多いこともあり、それも含めて、より良いWEB配信を行うために工夫している事がありましたら教えてください。
福岡会	なるべくオンライン会議の録画機能でなく、専門の撮影業者への依頼を考えている。
佐賀会	連合会より助成を受け、10月に全体研修会を開催している会場とは別の会場（1会場）にてウェブ研修会を開催する予定ですが、県内の会場にも限りがあり、より良い研修を行うためには会場の設備がどの程度整っているか、音響等問題はないか今後調査が必要である。
長崎会	以前は研修部によるリアルタイム配信を行っていたが、現在は専門の業者に任せている。司会者、講師等には会場用のマイクとは別にWEB用のピンマイクを装着してもらっている。
大分会	会場の雰囲気を知りたいという要望がありましたので、講師の画像とは別に、会場の風景を流すようにしています。
熊本会	講師の画像と資料の画像の2画面を映し、また字幕を入れています。
宮崎会	市販のビデオカメラ、マイク、スピーカーを使用しており定点撮影をしております。資料中心のスクリーン撮影なので今後工夫していきたい。
鹿児島会	音声・映像の安定配信のためにWEBカメラ、WEBマイクを使用しています。おおむね好評なのですが、定点カメラになるので会場のライブ感は伝わらないのが現状です。他会の手法を伺いたいです。
沖縄会	音響設備の整った会議室を借りるようにしており、音声がクリアに聞こえるように気を配っています。他にATEM MINIという機材を購入し、画面の切り替えや資料の確認ができるように見やすい工夫しています。

《協議事項》

1 3	土地家屋調査士特別研修について（大分会）
まとめ	メールで受講を促すのみで、特別な働きかけはない。最近の新入会員は率先して受講する傾向にあるが、ベテラン調査士の中には認定を持っているからといって仕事が増えるわけではない、との理由で受講しない会員もいる。単位会開催は厳しいと思われる。

提案理由	今年度、大分会からの受講者は2名であり、基礎研修は福岡の会場、グループ研修は大分会、熊本会、鹿児島会の参加者計7人でWEBにて18時から23時までを3日間かけて行ったそうです。再び基礎研修、グループ研修が単位会でできるくらいに受講者を増やすための働きかけを何か行っている会はあるでしょうか。
福岡会	新入会員集合研修会の一コマにADRについての講義があるので、そこで担当講師から認定調査士を目指すよう促してもらっている。今年度は基礎研修から審査まですべて福岡会場ということもあり16名の参加があった。
佐賀会	連合会からのメールを転送するのみで、受講に対し特別な案内は出していません。研修会の際に会長より受講するよう促している。
長崎会	本年度は当初から数名の希望があり、その他県内であれば参加できる会員の目星もついていたことから、理事等の直接の声掛けにより計7名の参加があり県内で開催できた。体調不良による再受講に伴い調査士会からの補助を検討する予定。
大分会	現状としては、連合会のメールを転送するだけで連合会任せとなっています。特別研修についても機会があれば参加してもらえよう積極的に促す必要があるかと考えています。
熊本会	熊本会もメールの転送のみおこなっています。
宮崎会	事務局から連合会からのメールを転送するのと、全体研修の際に会長より受講を促すようにしている。
鹿児島会	受講促進のメールを2回ほど送ること以外は特別なことはしていません。
沖縄会	沖縄会では受講していない会員に連絡して受講するように案内を行い、単独開催を行えるように人数を集め開催しました。

《協議事項》

14	各県会の補助者研修について 補助者研修の開催方法、内容についてお尋ね致します。(熊本会)
まとめ	単位会において対象とした研修についてはほとんどの会が行っていないのが現状であるが、今後の動向によっては研修等実施を検討することも考えられる。 研修を実施していない会は会員同行のうえ集合研修等への参加を認めるなどして対応している。
提案理由	今年度、補助者研修を開催する計画があり、開催方法や内容について検討するうえで、各会の状況をお伺いして参考にさせて頂きたいと思います。
福岡会	集合研修方式で年1回開催しております。内容は業務取扱要領、職務上請求書、懲戒事例、調査士ガイダンスとなっております。参加した補助者には履修証明書を発行しており、補助者証更新の際の添付書類としております。今年度は12月に行う予定です。
佐賀会	当会では補助者を対象とした研修会は実施していませんが、業務を行ううえでトラブル等未然に防ぐ意味では今後の必要性も検討したい。現在は全体研修会において、本職同伴のもとで補助者の参加を認めている。
長崎会	現在のところ補助者のみを対象とした研修の予定はない。通常の研修会を、会員の同伴であれば補助者も参加可能としている。

大分会	大分会でも開催したいとは思いますが、開催方法、研修内容を慎重に検討する必要があります。現時点ではまだ困難と考えています。
熊本会	今年度、補助研修を計画しています。参加人数を絞って研修を行い、履修後に履修証明を発行する予定です。将来的に補助者登録後に履修を義務付けする義務研修にしたいと考えています。
宮崎会	補助者研修は実施していませんが、支部単位の研修会には資格者と同伴であれば積極的に参加してくださいと促しております。
鹿児島会	特に予定はありません。理事会でもたまに話が出ますが実施不要との意見が多いです。
沖縄会	補助者研修は計画していません。

《協議事項》

15	開業したての新人土地家屋調査士にむけて各会で取り組んでいる事業があればおしえてください。(熊本会)
まとめ	取り組んでいる事業ではないが、業務を行う上で必要な知識や座学の研修を主体として行っている会及び実務研修としてベテラン土地家屋調査士事務所を紹介・斡旋するなどして配属研修を行っている会等がある。
提案理由	最近補助者経験がない試験合格者も多いため、新人研修だけでは経験が不足していると考えています。それで新人研修以外で新人向けの事業をされている会があれば参考にさせていただきます。
福岡会	希望者には新人実務体験研修を行っています。期間は1か月から3か月です。
佐賀会	特別に研修や業務指導などは行っていませんが、現在はベテラン事務所を紹介し職場体験させるなど対応しています。
長崎会	役員や近隣の会員などによる個別の声がけに頼っている状況で、会としての取り組みは行っていない。公嘱協会に入会してもらおう。
大分会	大分会では開業に不安を抱え、そのことで会に相談等があった場合は、支部長にその旨をお伝えし、各支部で対応頂いています。
熊本会	熊本会では新人研修と新人実務体験研修制度（1か月程度）をおこなっています。
宮崎会	宮崎会では新人研修は行っておらず、各支部で対応している状況である。
鹿児島会	2年に一度の新人研修のみです。
沖縄会	特に行えておりません。

《協議事項》

16	動画配信の研修について（熊本会）
まとめ	動画配信をユーチューブで研修費を無料にしている会、費用負担をして研修している会があるが、集合研修で負担する費用位で行えればいいのだが困難のようである。

提案理由	各会がどのような機材、ソフト等を使用して配信しているのか、またそれによる費用はどのくらいかかるのか参考にしたいため
福岡会	現在はユーチューブでの配信なので費用はかかっていませんが、今後は E-ラーニングの導入も検討しております。
佐賀会	少人数会に対する助成金も廃止されることから、今後動画配信形式での研修を実施することが益々厳しい状況となるため、当会では今だ導入は検討していません。
長崎会	WEBEX を 2017 年 2 月に契約し利用している。購入費が約 6 4 万円。月額 14, 300 円。令和 3 年度から映像配信業者を利用し一回ごと 1 1 万円を支払っています。配信のための動画の事前撮影や、当日録画した研修内容の再配信は行っていない。
大分会	大分会ではWEBEXを使用してのライブ配信しか行っておらず、事前に撮影した動画の配信はまだ行ったことがありません。
熊本会	熊本会では動画の撮影と編集は外注し、その後 Youtube にて動画配信しています。撮影と編集の外注費が 1 研修あたり 5 万円ほどになります。
宮崎会	YouTube 配信と市販のマイクやスピーカーを使用しており、その道に長けた会員が準備をしますので費用は（その方への時給程度で）ほとんどかかっていないと思います。
鹿児島会	ウェビナー、ユーチューブによるライブ配信です。ユーチューブは無料、ウェビナーはビジネスプラン 2, 700 円/月、Zoom プロは年契約で約 38, 000 円、すべて研修部費から支出ですが他部会、理事会、支部も利用しています。
沖縄会	動画配信の研修に関して、外部で委託を検討したが、費用がかかるため依頼はしていません。マイク等の音響機材は施設のそろっている会場で利用して、ライブ配信をするように考えています。その際、ビデオカメラ 2 台、ノートパソコン 1 台、ディスプレイ 1 台、ATEM MINI 1 台を当会で用意し、見やすいようにしています。

《協議事項》

17	筆界特定の調査員育成のための研修を行なっている会があればおしえてください。（熊本会）
まとめ	筆界特定はおおむね業務部の所管であるが、調査委員に向けた研修については法務局と連携し定期的に行われている会がある。どの会においても研修等の必要性は感じているようです。新人研修で筆界調査委員候補者講座を行い意識付けを企画している会もあった。
提案理由	調査員が不足しているため、調査員の育成が急務と考えています。そこで各会の取り組みをおしえてください。
福岡会	業務部管轄ですが筆界調査委員インターンシップ制度を設けております。新入会員は筆界調査委員インターンシップ受講を義務としております。
佐賀会	特段研修等行った実績ありませんが、法務局に講師の依頼等お願いしたいと思います。内容として実例等をもとに講師依頼できれば。
長崎会	一般会員向けの研修の計画はありません。法務局が調査委員対象に研修を行う予定とのことだがコロナで最近は無開催のようです。

大分会	今年度数年ぶりに筆界特定の申請について、「申請代理人の留意点」と題して研修を行いました。調査員育成のための研修は全体研修では馴染みにくいため行っていません。調査員は毎年ほぼ同じ会員の方をお願いしているのが現状で、新しい人材を確保していくための研修については検討していく必要があると考えています。
熊本会	筆界調査員に向けた研修は行っていますが、一般会員向けの研修はおこなっていません。
宮崎会	法務局が講師をして全体研修をしたことはあります。今後も定期的開催を検討したい。
鹿児島会	法務局が主催で年1回筆界調査員研修がありますが、育成を目的とした取り組みはしていません。
沖縄会	沖縄会は会独自の研修を行っていません。以前は法務局主催の研修を行っていたが、現在は行っていません。

《協議事項》

18	九州ブロック合同での研修会について（熊本会）
まとめ	九州ブロックでの研修会開催に関しては準備、運営及び移動等協議事項はあるが、各会が賛成であり今後検討していければと考える。
提案理由	現在は、全国合同での研修会、単位会での研修会となっていますが、以前の様に九州ブロックでの研修会をする事によって、ブロック管内での交流が出来ることは、今後の人材の育成、ブロック管内の交流をより深める。
福岡会	連合会で語られる全国统一の内容ではなく、ブロックごとに異なる内容は集合形式で行うのも良いかと思えます。
佐賀会	九州ブロックにて研修会を実施することはいい取り組みだと思います。準備や運営等には人力を有するとは思いますが、九州各県の横の繋がりができることは望ましいことと思います。
長崎会	単位会のみと比べ、より専門的な研修開催の可能性も広がるため、負担が大きくなりすぎない範囲で検討したい。前年、熊本会が測量実習の研修を予定していると伺ったが、その後の計画を知らせてほしい。
大分会	九州ブロックでの研修会及び交流は賛成です。移動距離等の問題はありますが、WEBの活用も含め、方法については皆様と協議したい。
熊本会	ブロックまとめでの研修会を行う事は、費用、準備的にも負担が多くなるが数年に一度などであれば検討してもよいのではないだろうか。 また、今回の長崎会の様に他県にも呼びかけいただける事は当会でも見習いたいと思う。
宮崎会	九州ブロックでの研修会については賛成です。他県会の意見や交流は刺激を受けますし友好を図れるのも魅力だと思う。
鹿児島会	実施できれば大変良い効果があるように思います。
沖縄会	人材育成、交流を深めることができると思うので、検討することに賛成です。

《協議事項》

19	会員のCPDポイント確保について（熊本会）
まとめ	各会、CPDポイント付与に関しては16ポイント確保を実行できていないのが現状のようである。今後、沖縄会が提案している他会への動画研修に参加する等を考慮する必要もあると考えます。
提案理由	CPD目標獲得ポイントは5年間で80ポイント（年間16ポイント）を目指すものであり、コロナウイルス流行以前には終日の研修会を行い、一日で7ポイントの獲得ができる研修会等で、会として年間16ポイント以上が確保できるようにしていたが、コロナ禍の為集合研修会が開催出来ない状況である。YOUTUBEでの研修動画は、動画時間が短いものが会員の視聴もしやすい事から1時間ほどの研修動画を作成しているが、年間で16時間もの動画を作成する事は費用・労力的にも困難である。 他県会ではCPDポイント付与はどの様にされている状況を知りたい。 また、動画であれば相互の乗り入れが可能なのではないだろうか、 各県の動画でCPDポイント付与が出来ることができるのではないだろうか。
福岡会	事業計画通りの研修を実施すればCPDポイント獲得は十分にできると考えている。
佐賀会	コロナ以降、全体研修会への参加の有無を会員に委ねていることもあり、CPDポイントの付与は思うように出来ていないのが実状です。今後徐々に通常通りの開催形式に戻し、研修会への参加者に対して付与していく予定です。
長崎会	支部研修、他県会研修、書籍購入なども対象としており会員への周知を行ってはいるが、コロナ禍の影響もありCPDポイント確保達成に結びついていない。WEBによるリアルタイムの研修会参加を相互に行うことで会員の自己研鑽の機会を増やすこと、CPDポイントの確保を促すことには賛成であり、具体的手法を探っていきたい。リアルタイムではない録画したものを配信することは、古い情報を流してしまう可能性や管理の問題もあり現時点で主体的に行うことは考えていない。
大分会	大分会では今年度は、年3回半日かけてのハイブリット方式での全体研修の他、WEBの参加方法の解説を主とした支部研修を行う予定ですが、16ポイントには及ばない現状です。また、事前撮影の動画は作成しておらず、ライブ配信の録画の映像は著作権等の問題があり、貸出すら予定していません。
熊本会	CPDポイント確保の為の、研修会の実施、研修プログラムの紹介は研修部会の義務であると考えます。日調連作成の研修動画の紹介、熊本会での研修動画の作成を行っているが、会員に対し十分なポイントを確認しているとはいえない状況であると考えます。
宮崎会	昨年から今年にかけて、1回だけオンライン研修を行ったが出欠の把握ができずCPDポイントについては付与していない状況であり、コロナ禍前の獲得ポイント数を確保するには困難であると思われる。CPDポイント自体の考え方を再考するしかないのではと考える。
鹿児島会	そもそもCPDポイントの実効性、ポイント付与に係る公平性の担保（受講管理）等について会員の理解が得られていないのが現状です。研修会実施にあたり運営方の負担軽減を考慮して、理事会の決議として受講管理せず全会員に付与する場合もありました。年間の目標ポイント数は達成できていないのが現状です。

沖縄会	沖縄会でも集合型の研修会を年に2回計画しているが、予定通りに行えていない。 動画の研修に関してはeラーニングを使用して、動画研修を予定しているが、会独自の動画作成までできていない。CPD付与に関して、連合会研修実施要領の認定基準表では他会の研修会の参加でもポイント付与できるようなので、他会の動画研修に相互乗り入れができるのであれば、良いかと思えます。
-----	---

《協議事項》

20	年次研修の進捗状況について（宮崎会）
まとめ	各会おおよそ半数以上は受講されており、開催予定及び補講予定の会は順次計画をたて年次研修を遂行しているようです。
提案理由	コロナ禍の中、他県の年次研修の進捗状況はどのようなものなのか知りたい。
福岡会	福岡会全体としては対象会員 652 名に対して 417 名が終了となっています。（64%）
佐賀会	本年度11月に第1回を開催予定としていますが、受講対象者は20名程度であり、密な状況は回避して開催できると考えています。補講となる場合には基本的に次年度に受講してもらう計画で、残り2年で80名を受講させる予定です。最後の一年を予備の補講期間とするよう計画しています。
長崎会	会員数 192 名中対象者 41 名、修了者 34 名（内 WEB参加者 29 名、会場参加 5 名）であった。欠席者 7 名については、本年度の参加を促す。
大分会	大分会は登録順で4グループに分け、1年に1グループ毎で年次研修を開催する予定です。昨年度は、コロナの影響もありWEBでの開催となりました。今年度は12月に開催する予定です。
熊本会	熊本会の会員は約 270 人で、登録年ごとに4グループに分けて、4年で終了し5年目は補講にあてる予定です。
宮崎会	宮崎会は会員が約 177 名で、昨年度に支部ごとに7名前後1班として、年次研修を開催し過半数(120名)が出席し約68%受講しました。今後、まだ受けてない人と欠席者は年明け1月に年次研修を開催予定です
鹿児島会	全会員 302 名の内 165 名、約 54%受講済みです。年度内に補講として開催予定です。
沖縄会	各支部で行うことを予定、計画しているがまだ行えていません。

《協議事項》

21	会員の高齢化に伴う研修のあり方について（宮崎会）
まとめ	調査士業務を遂行する上で、研修会は出席義務があるので、その旨を周知していく。年齢的な制限は設けない方向での会がほとんどであると考え。
提案理由	コロナ禍での集合研修の実施では、高齢会員のコロナ感染での重症化等のリスクがあるなど問題点があると思われるが、CPD 制度を考えれば出席するしかない状況であり、WEB 研修以外で何か工夫していれば教えていただきたい。

福岡会	まだその観点では検討しておりませんが、支部での集合研修を促していきたいと思います。
佐賀会	コロナによる影響は考慮しながら集合形式にて実施する予定ですが、しばらくは参加の有無の判断は会員に委ねたいと考えている。しかし、全く参加しないような状況にならないか心配もあり対策を検討したい。従来通り研修会には出席義務がある旨は周知していきたい。年齢的な制限などは設けないつもりです。
長崎会	コロナの感染対策に関することであれば、今後も状況に合わせ WEB と会場の両方で研修を行うことで対応していく必要があると思われる。ただし知識、経験が豊富なベテラン会員と他の会員との交流が減ってしまっていることについて、会として今後どのような対応が可能か検討していきたい。
大分会	WEB の活用以外で特に工夫はしていませんが、会員独自で他の会員の事務所に行ってWEB 配信を視聴するなどの工夫をしているみたいです。
熊本会	特に工夫等はおこなっていません 他県会の意見を参考にしたいと思います。
宮崎会	現在しらべたところ宮崎会の平均年齢は61歳ですが、年齢的な事は関係なく通常どおり開催している。
鹿児島会	WEB 研修においては、不得手の会員には申出があれば出張サポートの備えもあることをアナウンスしていますが現在まで希望はありません。しかし高齢会員へのサポートは必要を感じています。
沖縄会	年齢によって研修方法を変えることは特に考えていません。

《協議事項》

22	年次研修1期2年目に入って各会の受講状況はいかがでしょう。また補講は行われたでしょうか。(鹿児島会)
まとめ	各会おおよそ半数以上は受講されており、開催予定及び補講予定の会は順次計画をたて年次研修を遂行しているようです。
提案理由	鹿児島会では約50%と低調でした。多くの参加を促す方法として何か特別にされたことがあれば伺いたいです。当会では補講はまだ実施していません。
福岡会	福岡会全体としては対象会員652名に対して417名が終了となっています。(64%)
佐賀会	本年度11月に第1回を開催予定としていますが、受講対象者は20名程度であり、密な状況は回避して開催できると考えています。補講となる場合には基本的に次年度に受講してもらおう計画で、残り2年で80名を受講させる予定です。最後の一年を予備の補講期間とするよう計画しています。
長崎会	開催の2か月半前に全会員へ開催計画を送付した。参加申込の通知、研修実施25日前に改めてメールにて配信を行った。 補講は実施していない。約83%の出席率であった。土曜日を開催日とした。
大分会	大分会は全体を4グループに分け、1年に1グループ毎受講する形式としており、昨年度の対象グループの受講率は75%でした。 当会でも補講は実施していません。 コロナ禍でも参加しやすいようにWEBでの研修を行いました。

熊本会	熊本会の会員は約 270 人で、登録年ごとに 4 グループに分けて、4 年で終了し 5 年目は補講にあてる予定です。
宮崎会	宮崎会は全体として約 68%の会員が受講したが各支部での分散受講方式が良かったのかと思います。補講に関しては今後、まだ受けていない人と欠席者を対象に開催予定です。
鹿児島会	鹿児島会では支部毎に開催しました。隣接する 3 支部合同開催であったり、支部総会と同日同会場開催など、運営側が出向くやり方をしました。
沖縄会	各支部で行うことを検討しているがまだ行えていません。

《協議事項》

2 3	WEB 配信形式による CPD の個別付与の手法についてお教えてください。(鹿児島会)
まとめ	新しい取り組みとしてコロナ対策も兼ねてWEB配信形式を導入した研修会を開催している会が殆どである。動画配信については役員の負担軽減のため業者への依頼を検討している会もあった。CPDポイントについては接続確認やアンケートへの回答などによって付与している状況であり、ポイント不足者についての対応は会によってそれぞれ異なる。
提案理由	公平性を担保できる受講状況の把握手法があればお教えてください。
福岡会	現在は視聴報告書の FAX 提出で済ませているが今後は E-ラーニングシステムの導入を検討している
佐賀会	当会では web 配信研修を行っておりませんので CPD ポイントの付与手法は不明です。
長崎会	現在のところ研修会中の接続状況確認のみを行っている。研修後のアンケート、研修中に参加者によるアクションを求めることについて、今後参考にし検討していきたいが役員の負担等も考慮したい。
大分会	出欠についてはミーティングに参加する際、配信側の承認が必要となるため、承認時出席者の確認をして、後日アンケート用紙を返送して頂いた会員に CPD の付与をしています。研修中は参加者のカメラ映像で受講状況を確認していますが、カメラをオフにしている会員や、カメラに写っていない会員等の対応が当会では問題となっています。
熊本会	現在 youtube により配信し、アンケートを送ることによりポイントを付与していますが、より良い視聴管理があれば参考にしたいと思います。
宮崎会	昨年度初めて web 配信研修を試験的に導入し、1 回だけオンライン研修を行ったが、出欠の把握はしておらず、CPD ポイントについてはコロナ猶予期間という理由で web 配信研修に関しては会員には付与していない。
鹿児島会	ZOOM ウェビナーのアンケート機能を利用して開催中不定期に 3 回ほどアンケートを送りそちらへの回答状況で受講時間を推定して個別付与しました。これは集計作業に多くのマンパワーを要したため、もっと簡易な方法があればお教えてください。
沖縄会	顔出しを条件に出席を確認するようにしています。最初と最後で事務局が顔を見ながら出欠をとっています。まだ試してはいませんが、最後に WEB 上でアンケートを配布し回答した会員を出席扱いにしてよいのではないかと考えています。

《協議事項》

24	研修会に全く参加しない会員への対応をお教えてください。(鹿児島会)
まとめ	研修会不参加会員への対応として特別な罰則及び指導はほとんどの会は行っていない。注意文及びメールで出席を促す様にしている会があり有効な手段であるとの意見が多いようです。
提案理由	鹿児島会では該当会員に対して、今まで積極的に指導等は行っていません。今後何か取り組みが必要と思っていますが各界の取り組んでいることがあればお教えてください。
福岡会	未対応です。
佐賀会	コロナの影響により今後も出席者の人数にバラツキが生じる事も想定されますが、現在特別な指導や罰則等は設けていません。以前注意文を出した際には若干ではありますが参加者が増えたように思います。
長崎会	個別の指導等は行っていない。年次研修の開始が不参加会員の研修会等への参加意欲向上につながることを期待しているが、一度もWEB研修に参加していない会員については、参加方法に関するアンケートや声掛けを検討したいと思う。 また、5年に1度、5年間受講していない会員に担当副会長、研修部長名で文書を送付。(H28年度)。H29年度以降は3年間出席していない会員の事務所を訪問し、研修会への参加を促す予定としていたが実施していない。
大分会	大分会では2年間研修会に参加せずCPDが0ポイントの会員に対して、注意喚起文書をお送りしています。今後はオンラインでの研修等を積極的に取り入れて、より参加しやすい環境を整えるとともに、積極的に参加を促していく予定です。
熊本会	過去一年間研修会に一度も出席しなかった会員には会長名で参加を促すメールを出しています。
宮崎会	宮崎会では特に注意文書等は出しておらず未対応ですが、常習的な会員には何らかの対応が必要であると考えています。
鹿児島会	未対応です。理事会内では会長名文書での指導をとの意見があります。
沖縄会	研修を受けないと会則違反であることを文書で伝えています。

《協議事項》

25	年次研修についてどのように開催していますか(沖縄会)
まとめ	開催に関しては個別のWEB視聴、集合せず課題提出に変更、班編成を行い集合研修での討論等、コロナ渦で各会、工夫がみられました。まだ行えていない会は参考にしたいと思っています。
提案理由	集合形式で行っているか、オンライン形式で行っているか、各県の対応について教えてください。
福岡会	福岡会では個別のWEB視聴、レポート提出、または支部での集合研修後のディスカッション方式の2本立てで行きました。

佐賀会	開催を予定していた期日にコロナがピークを迎えていたことで会場自体の制限や外出制限もあり、開催期日を延期しました。本年度11月に第1回を開催予定としています。
長崎会	コロナの影響を考え、主にオンライン形式の映像配信を行うこととしたが、希望者は会場参加していただいた。
大分会	当初は集合形式での開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの急拡大に伴い、オンライン形式での開催に変更しました。グループ討論に関しては事前にオンライン参加か課題提出を選択してもらい、オンライン参加を選択した会員は、オンライン上で形成したグループにて討論を行いました。課題提出を選択した会員には、後日課題全問について1問につき100文字程度で意見を記載したレポートを提出してもらいました。
熊本会	熊本会では集合形式でおこなっています。
宮崎会	宮崎会は昨年度に、支部ごとに1班7名前後でコーディネーター及び書記を指名し、年次研修を開催しました。分散受講方式が良かったのではないかと考えます。
鹿児島会	集合型のみです。支部単位、または3支部合同等開催で、会場確保とスクリーンのような大型機材は各支部手配、研修部から運営委員を派遣して実施しています。
沖縄会	沖縄会で1年に1度開催するように振り分けをしましたが、各支部開催にするように役割を分担し、少人数集合形式で行えるように振り分けを行いました。集合形式で行うことに戸惑いがあり、どの支部も開催できていません。

《協議事項》

26	オンライン研修の開催にあたり、音響設備をどのようにセッティングしていますか (沖縄会)
まとめ	音響設備に関しては業者委託、設備がある会議室を使用、市販の音響機械を使用し費用負担がなるべくない方法で行っている会もあるみたいです。
提案理由	オンライン形式で行う際、配信される側の音がどのように受け取られているかを気にしながら行っていますが、音響設備等のセッティングは自前でやっていますか？もしくは設備の整った会議室等利用していますか？それとも業者委託でしょうか？どのような対応しているか教えてください。
福岡会	撮影は県会会議室で行っていますので、特別なことはやっていませんがピンマイクを使うようにしています。
佐賀会	オンライン形式での研修を行っていないため不明です。今後オンライン形式に移行することも想定し業者に見積もりもお願いしましたが、継続して行うにはコストが掛かりすぎることもあり配信による研修会等は導入を見送っています。
長崎会	業者委託している。会場参加の会員もあるため、配信会場にて業者がヘッドホンにて配信される音声のチェックを行っている。
大分会	司調会館の会議室を使用して当初より備付けの音響設備を研修部でセッティングしています。会場ではマイクの音声のみを配信し、WEB参加者の音声はヤマハの会議用スピーカーから音を出すようにセッティングしています。ただ、無線マイクでは接続が不安定で聞こえずらいという意見があったため、現在講師のマイクは有線を使用しています。
熊本会	熊本会では調査士会館の会議室を利用しています。撮影、編集は業者に委託しています。

宮崎会	県の調査士会館の会議室を利用しています。マイクやスピーカーに関しては市販のものを使用しており、聞き取りづらい等の若干のクレームはあるが問題なく開催しております。
鹿児島会	会場によりますがユーチューブであればビデオ撮影と会場音響卓から PC へライン入力、ビデオキャプチャーにて動画アップしています。ウェビナーの場合は WEB カメラと WEB マイクを利用し、会場のスピーカーに WEB マイクを近づけて音声を拾っています。これでも以外に音声がクリアです。
沖縄会	自前のセッティングは設備が整っていないので、会として研修会を行う場合は設備の整った会議室の利用を利用しています。

《協議事項》

27	筆界確認情報の実施要領、取り扱いに関する指針の研修会はどのように行いましたか (沖縄会)
まとめ	各会、業務部と法務局で協議を行い、WEB研修及び全体研修会で対応予定である。
提案理由	各県がどのような対応で研修会を行ったかお聞きしたいです。
福岡会	まだ行っていないが、法務局職員に行っていただく予定である。
佐賀会	現在業務部にて協議を進めていますが、出来る限り早期に研修会等にて会員への周知を図りたいと考えています。当会では内容が固まり次第、連合会に講師派遣を依頼するよう検討しています。
長崎会	第一回全体研修会にて、長崎地方法務局の総括表示登記専門官による講義を行った。
大分会	業務部と法務局で打合せのうえ、9月16日に第2回全体研修会という形で、法務局より講師をお招きしてハイブリット方式で行いました。WEB参加は質問がしづらい為、事前に質問票を配布し、文書で質問を提出してもらい後日法務局より回答を頂く予定です。
熊本会	9月に熊本地方法務局主催のWEB研修がおこなわれており、今後伝達研修をする予定です。
宮崎会	9月に業務部と法務局で質疑事項の協議を行った。年明けの全体研修会に盛り込む予定であります。
鹿児島会	法務局から講師を派遣していただき、ハイブリッド型で約2時間研修を行いました。
沖縄会	沖縄会では、まずは理事が内容を知らないといけないということで、週に1回1時間読み合わせを行い勉強会を行いました。内容を把握して法務局と相談し、筆界確認情報の実施要領、取り扱いに関する指針の講師をお願いすることになっています。(10/14 予定)